

三井住友アセットマネジメント株式会社

【中国の GDP 成長率(7-9 月期) ～成長ペースの鈍化は限定的、旺盛な消費が支える～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。中国国家统计局が 21 日に発表した 7-9 月期の GDP 成長率などに基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 9.6%と、成長ペースの鈍化は限定的となりました。
- 賃金上昇傾向に支えられた消費の拡大や、不動産開発などの投資行動が景気を支えています。
- ただし、景気の堅調さが不動産価格や物価の押し上げ圧力となることが懸念され始めました。

1. 夏に生産・消費など各種指標は持ち直し

中国では 6～7 月に先行きに敏感な景況感などの経済指標がやや弱含み、成長ペースの鈍化も懸念されました。ただし、生産・消費に関する主要な経済指標は 8 月前後に持ち直しはじめ、投資家心理も徐々に好転していました。

2. 成長ペースの鈍化は限定的、旺盛な消費が支える

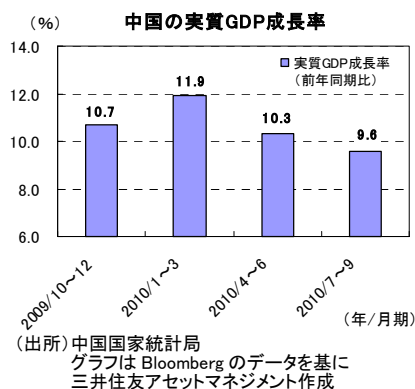
中国の 7-9 月期実質 GDP 成長率は前年同期比 9.6%となりました。中国では 2010 年後半にかけ景気対策の効果が徐々に薄れているほか、貿易黒字も 7-9 月期の押し上げには貢献したものの、額は金融危機以前と比較して抑えられています(先進国への輸出拡大ペースが鈍化し、自国への輸入は拡大ペースが加速)。こうしたなかでも鈍化が限定的なのは賃金の上昇傾向に支えられた消費の拡大と、不動産開発などの投資行動によると見られます。

特に、消費の堅調さは景気のけん引役です。中国では例年、10 月第 1 週の長期休暇(国慶節に伴うもの)を見込んで 9 月から消費活動が活発になる傾向があります。GDP と同じく 21 日に発表された 9 月の小売売上高を見ると、前年同月比 18.8%増と増加ペースは加速しました。また、増加ペースが一服していた新車販売台数も、政府が 6 月から始めた低燃費車への購入支援策が功を奏し、9 月には 5 カ月ぶりに月間 150 万台のペースを回復しています。

3. 今後の市場見通し

市場の懸念は従来から予想されていた年後半の成長ペースの減速から、高止まっている不動産価格の調整ペースや予想以上に底堅い景気が物価に与える影響などに移ってきました。こうした背景から中央銀行は GDP 発表前の 19 日、予想外となる政策金利引き上げ(期間 1 年の貸出・預金基準金利をともに 0.25%引き上げ)を発表しています。今後 10-12 月期の成長ペースの減速も緩やかに留まり、景気の堅調さから利上げ局面が 2011 年も続きそうです。

中国の株式市場は、不動産市場の規制や金融政策などの政策動向を見ながら、短期的には変動幅が大きくなりそうです。ただし、中長期では中国経済の成長力や企業業績の評価に伴い、上昇基調に戻ると考えられます。



弊社マーケットレポート

検索!!

2010 年 10 月 19 日【デیلیー No.707】中国の不動産市場(9 月)

2010 年 10 月 18 日【ウィークリー No. 124】先週のマーケットの振り返り(10/11～10/15)

2010 年 10 月 01 日【マンスリー No.25】先月のマーケットの振り返り(9 月)

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM